

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	<u>5,079,287</u>	流動負債	<u>3,389,466</u>
現金及び預金	2,397,123	支払手形	264,776
受取手形	66,553	買掛金	2,239,508
売掛金	1,376,319	未払金	230,663
有価証券	100,778	未払法人税等	210,000
親会社株	196,077	未払費用	136,612
製品	323,392	預り金	19,077
原材料	144,761	賞与引当金	104,764
仕掛品	250,823	設備関係支払手形	184,063
貯蔵品	13,087		
子会社短期貸付金	24,000	固定負債	<u>460,497</u>
繰延税金資産	74,650	退職給付引当金	123,344
未収入金	69,821	役員退職引当金	80,517
その他の流動資産	43,265	繰延税金負債	256,634
貸倒引当金	1,366	負債合計	<u>3,849,963</u>
固定資産	<u>4,360,441</u>	資本の部	
有形固定資産	<u>1,934,069</u>	資本金	<u>757,800</u>
建物	676,451	資本剰余金	<u>505,747</u>
構築物	50,947	資本準備金	441,004
機械装置	671,298	その他資本剰余金	64,742
車両運搬具	16,862	自己株式処分差益	64,742
工具器具備品	154,017	利益剰余金	<u>3,615,644</u>
土地	191,361	利益準備金	189,450
建設仮勘定	173,129	任意積立金	2,810,000
無形固定資産	<u>5,404</u>	別途積立金	2,810,000
電話加入権	2,078	当期末処分利益	616,194
ソフトウェア	2,290		
商標権	1,034	株式等評価差額金	<u>710,574</u>
投資その他の資産	<u>2,420,967</u>	資本合計	<u>5,589,765</u>
投資有価証券	1,775,553	負債及び資本合計	<u>9,439,729</u>
子会社株	313,636		
従業員長期貸付金	2,786		
子会社長期貸付金	164,132		
長期性預金	200,000		
その他の投資等	75,290		
貸倒引当金	5,822		
投資損失引当金	104,608		
資 産 合 計	<u>9,439,729</u>		

- (注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 5,775,169千円
 2.親会社に対する短期金銭債権 14,252千円
 親会社に対する短期金銭債務 827,162千円
 3.子会社に対する短期金銭債権 37,950千円
 子会社に対する短期金銭債務 328千円
 4.保証債務(円建) 186,065千円
 5.役員退職引当金は商法施行規則第43条の引当金であります。
 6.商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 710,574千円
 7.退職給付債務に関する事項
 Ⅰ.退職給付債務 590,757千円
 Ⅱ.年金資産 467,412千円
 Ⅲ.未積立退職給付債務 123,344千円
 Ⅳ.退職給付引当金 123,344千円

8.記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(平成17年 4月 1日から
平成18年 3月31日まで)

(単位：千円)

	科 目	金	額
経 常 損 益 の 部	営業損益の部		
	営業収益		7,040,786
	売 上 高	7,040,786	
	営業費用		6,603,239
	売 上 原 価	5,948,466	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	654,772	
	営業利益		437,547
	営業外損益の部		
	営業外収益		119,497
	受 取 利 息	9,106	
受 取 配 当 金	19,900		
技 術 指 導 料	57,628		
雑 収 入	32,861		
営業外費用		22,413	
支 払 利 息	247		
株 式 交 換 関 連 費 用	16,953		
雑 損 失	5,212		
	経常利益		534,631
特 別 損 益 の 部	特別利益		253,043
	固定資産売却益	2,156	
	貸倒引当金戻入額	24,536	
	過年度技術指導料	226,349	
	特別損失		198,309
	固定資産除却損	23,187	
	残存価額変更による過年度償却費	115,203	
	減 損 損 失	50,018	
	生産設備集約費用	9,899	
		税引前当期純利益	
	法人税、住民税及び事業税		293,002
	法人税等調整額		16,821
	当期純利益		313,185
	前期繰越利益		342,570
	中間配当額		39,561
	当期未処分利益		616,194

(注) 1. 親会社との取引高

売 上 高	20,451千円
仕 入 高	628,842千円
労 務 費	62,206千円
製 造 経 費	27,523千円
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,889千円
資 産 購 入 高	134,110千円

2. 子会社との取引高

売 上 高	296,490千円
仕 入 高	291,813千円
営業取引以外の取引高	37,688千円

3. 1株当たり当期純利益 26円23銭

4. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

5. 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	金 額
大阪府東大阪市	遊休設備	建 物	42,356千円
大阪府東大阪市	遊休設備	機 械 装 置	7,073千円
大阪府東大阪市	遊休設備	工 具 器 具 備 品	587千円

当社は資産を全社及び遊休資産にグルーピングしております。本社工場（大阪府東大阪市）の生産活動終了に伴う遊休化に伴い、当期において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（50,018千円）として特別損失に計上しております。

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券
 ...償却原価法
 子会社株式
 ...総平均法による原価法
 親会社株式及びその他有価証券
 時価のあるもの
 ...期末決算日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は総平均法により算定しております。）
 時価のないもの
 ...総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却方法
1. 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、機械装置および工具器具備品については、法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質残存価額まで償却を行っております。
 (会計方針の変更)
 有形固定資産のうち平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）の減価償却方法を従来の定額法から定率法に変更しております。
 この変更により営業利益、経常利益および税引前当期純利益が7,500千円減少しております。
 (追加情報)
 機械装置、工具器具備品の最終残存価額の変更
 機械装置、工具器具備品の最終残存価額については、従来、税法に規定する償却可能限度額としておりましたが、平成17年10月1日付で当社が大豊工業株式会社の完全子会社になったことに伴ない、最終残存価額の見直しを見直した結果、実質的残存価額0.1%まで償却を行なうことに変更しました。
 この変更により営業利益および経常利益が18,712千円、税引前当期純利益が128,036千円減少しております。
 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
2. 無形固定資産
- (4) 引当金の計上基準
1. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
2. 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、財政状態の実情を勘案して必要額を引当計上しております。
3. 賞与引当金 従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額基準により計上しております。
4. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
5. 役員退職引当金 役員の退職による退職金の支払いにあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当期より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより、税引前当期純利益は50,018千円少なく計上されております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。